

第36期
株主通信

平成17年9月1日▶平成18年8月31日

Comprehensive

Communications

Solutions



PRAD JAPAN, Inc.

株式会社プラップ ジャパン

証券コード:2449

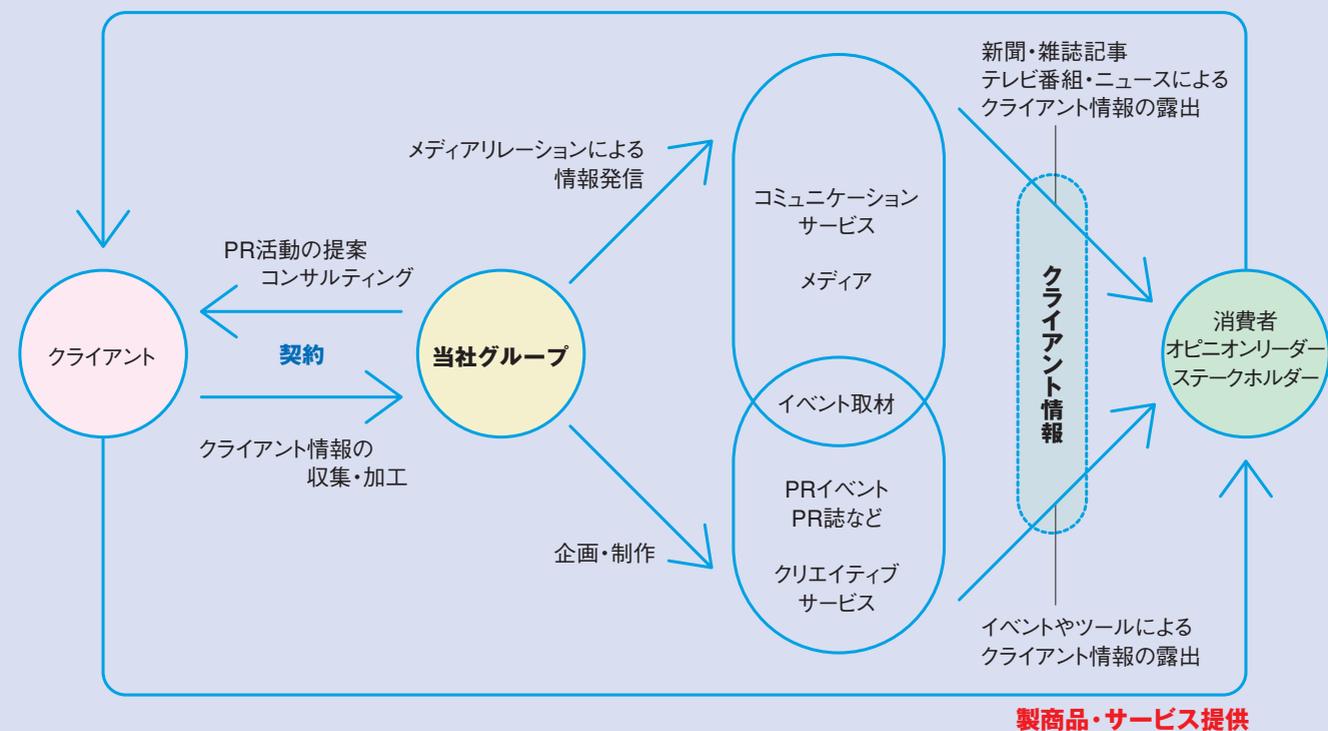
事業の内容

当社グループは平成18年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー（連結子会社）により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット）等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であ

り、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

PR業務イメージ図



株主の皆様へ



代表取締役社長

矢島 尚

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日本銀行の量的金融緩和解除によりデフレ脱却に向けた動きが確実となる中、不透明な米国経済や株式市場の世界的な同時株安、北朝鮮のミサイル発射に伴う国際情勢の緊迫などもあり、景気減速の影響が懸念されたものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、個人消費や雇用情勢にも景気回復の好影響が見られるようになり、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、PR会社および企業の広報活動の支援業務・コンサルティングを行うPR業の認知度向上により、各種メディアでPR会社の役割や活躍が引き続き紹介されるなど、企業・団体を中心にPRに対する関心およびニーズが着実に高まってきております。また、最近の動向としては、インターネット上や媒体で影響力のある専門家やブログ（日記風の簡易型ホームページ）主催者、非営利法人や任意団体などを積極的に取り込み、世論形成や消費者に影響力を与えるなどの「PR」と「SP（販促）」を連携させるなどした、いわゆる「口コミ」といわれる手法を活用した広報戦略が日本でも注目されるようになってきました。今後は、「口コミ」に代表される「グラスルーツコミュニケーション（草の根運動）」が日本でも定着し、有力なビジネスモデルとして発展する可能性がでてきました。

こうした情勢のもと、M&A・企業統合および危機発生時

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日本銀行の量的金融緩和解除によりデフレ脱却に向けた動きが確実となる中、不透明な米国経済や株式市場の世界的な同時株安、北朝鮮のミサイル発射に伴う国際情勢の緊迫などもあり、景気減速の影響が懸念されたものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き

におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、M&Aおよび金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務に対する引き合いが増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体にした国内企業におきましても「広告」とあいまって「PR」との相乗効果を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、景気の拡大傾向とあいまって、PR活動業務に加え、M&Aおよび金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注が増加しております。このような事業環境の中、当社グループはIT企業、ヘルスケア企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして、PR活動業務およびトレーニング業務、M&A関連業務の営業活動を展開いたしました。また、当連結会計年度におきましては、特別損失として事務所移転のための費用を11百万円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,212百万円（前期比14.0%増）、営業利益は515百万円（前期比18.9%増）、経常利益は531百万円（前期比31.6%増）、当期純利益は280百万円（前期比19.6%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は新規大型レギュラークライアントとして国内食品加工企業、国内運輸企業、国内人事関連企業、米国食品輸出促進協会、外資系IT企業、外資系通信機器企業などを獲得しました。新規中型レギュラークライアントとしては、食品素材メーカー、外資系ヘルスケア企業、地方自治体などを獲得しました。

また、既存クライアントである外資系食品企業、外資系ヘルスケア企業数社、化粧品企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクト、M&A及び金融PR関連分野の新規プロジェクトを受注できたこと、企業の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングや危機管理対応業務をはじめとしたコンサルティング中心の業務が受注できたことなどもあり、大幅な増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,161百万円（前期比18.7%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系自動車企業、外資系ヘルスケア企業、国土交通省関係、外資系生命保険会社、外資系金融機関、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務および編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務および編集制作業務がクライアントの予算見直しなどにより実施時期が延期されるケースや新規予定業務が中止になるなどの影響により微増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、1,051百万円（前期比1.7%増）となりました。

●売上高の推移（単位：百万円）



●売上高構成比



サービス項目別業務内容

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。

当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス（注1）	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ●コンサルティング業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやPRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャンネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>
クリエイティブサービス（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ●クリエイティブ業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。企業が伝えたいメッセージやイメージをブローチャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトをメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p>

（注1）企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティー活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出（＝報道）させることが主たる業務となります。

（注2）PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2006年8月31日現在)	前期 (2005年8月31日現在)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,647,414	1,505,404
2 受取手形及び売掛金	661,201	545,747
3 有価証券	10,056	—
4 たな卸資産	84,346	82,293
5 繰延税金資産	42,863	38,044
6 その他	28,736	28,101
貸倒引当金	△1,640	△3,014
流動資産合計	2,472,978	2,196,577
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	71,036	46,134
減価償却累計額	20,150	20,530
(2) 車両運搬具	11,761	10,400
減価償却累計額	1,563	7,639
(3) その他	92,665	68,698
減価償却累計額	44,809	28,424
有形固定資産合計	108,939	68,639
2 無形固定資産		
(1) 借地権	426	426
(2) ソフトウェア	809	1,634
無形固定資産合計	1,235	2,061
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	236,776	112,763
(2) 差入保証金	144,967	109,348
(3) 繰延税金資産	126,272	125,906
(4) その他	21,588	21,943
貸倒引当金	△349	△418
投資その他の資産合計	529,255	369,543
固定資産合計	639,430	440,243
資産合計	3,112,408	2,636,821

増床に伴う建物及び什器備品等の取得により40百万円増加、資金の効率的運用を目的とした投資有価証券の取得等により124百万円増加

営業活動が好調なことから現金及び預金が142百万円増加、売上債権も115百万円増加

科目	当期 (2006年8月31日現在)	前期 (2005年8月31日現在)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	426,684	221,466
2 未払法人税等	165,921	107,035
3 未成業務受入金	66,471	107,843
4 賞与引当金	57,730	53,009
5 役員賞与引当金	19,250	—
6 その他	169,169	187,013
流動負債合計	905,227	676,368
II 固定負債		
1 退職給付引当金	83,950	75,775
2 役員退職慰労引当金	264,930	251,370
固定負債合計	348,880	327,145
負債合計	1,254,108	1,003,513
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
I 資本金		
I 資本金	—	470,783
II 資本剰余金		
II 資本剰余金	—	374,437
III 利益剰余金		
III 利益剰余金	—	777,079
IV その他有価証券評価差額金		
IV その他有価証券評価差額金	—	11,006
資本合計	—	1,633,307
負債、少数株主持分及び資本合計	—	2,636,821
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	470,783	—
2 資本剰余金	374,437	—
3 利益剰余金	987,394	—
4 自己株式	△134	—
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,818	—
純資産合計	1,858,300	—
負債及び純資産合計	3,112,408	—

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2005年9月1日から 2006年8月31日まで)	前期 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)
I 売上高	4,212,320	3,696,095
II 売上原価	3,144,734	2,810,438
売上総利益	1,067,586	885,656
III 販売費及び一般管理費	551,831	452,059
営業利益	515,754	433,596
IV 営業外収益	16,323	23,981
V 営業外費用	113	53,315
経常利益	531,964	404,262
VI 特別利益	2,846	2,605
VII 特別損失	17,871	—
税金等調整前当期純利益	516,939	406,868
法人税、住民税及び事業税	252,005	179,120
法人税等調整額	△15,350	△6,652
当期純利益	280,284	234,400

増床に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ販売費及び一般管理費が22.1%増加

オフィススペースの改善(増床)に伴う費用として、事務所移転費用11百万円、固定資産除却損5百万円を計上

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2005年8月31日残高	470,783	374,437	777,079	—	1,622,300	11,006	11,006	1,633,307
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△51,469	—	△51,469	—	—	△51,469
役員賞与の支給	—	—	△18,500	—	△18,500	—	—	△18,500
当期純利益	—	—	280,284	—	280,284	—	—	280,284
自己株式の取得	—	—	—	△134	△134	—	—	△134
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	14,811	14,811	14,811
連結会計年度中の変動額合計	—	—	210,315	△134	210,181	14,811	14,811	224,992
2006年8月31日残高	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481	25,818	25,818	1,858,300

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期 (2005年9月1日から 2006年8月31日まで)	前期 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	431,718	169,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,753	△76
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,741	385,387
IV 現金及び現金同等物の増加額	139,223	554,450
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,371,954	817,503
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,511,177	1,371,954

売上債権の増加と投資有価証券、有形固定資産の取得等があったものの、税金等調整前当期純利益516百万円及び仕入債務205百万円の増加等の要因により10.1%の増加

単体財務諸表

科目	要約貸借対照表		要約損益計算書	
	当期 (2006年8月31日現在)	前期 (2005年8月31日現在)	当期 (2005年9月1日から 2006年8月31日まで)	前期 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)
(資産の部)				
I 流動資産	2,397,125	2,154,264	I 売上高	4,113,192
II 固定資産	645,942	447,112	II 売上原価	3,097,711
資産合計	3,043,067	2,601,377	売上総利益	1,015,480
(負債の部)			III 販売費及び一般管理費	533,287
I 流動負債	880,071	667,244	営業利益	482,193
II 固定負債	340,836	320,280	IV 営業外収益	19,786
負債合計	1,220,908	987,525	V 営業外費用	117
(資本の部)			経常利益	501,862
I 資本金	—	470,783	VI 特別利益	2,776
II 資本剰余金	—	374,437	VII 特別損失	17,871
III 利益剰余金	—	757,623	税引前当期純利益	486,767
IV その他有価証券評価差額金	—	11,006	法人税、住民税及び事業税	236,169
資本合計	—	1,613,851	法人税等調整額	△13,000
負債及び資本合計	—	2,601,377	当期純利益	263,598
(純資産の部)			前期繰越利益	—
I 株主資本	1,796,340	—	当期未処分利益	—
II 評価・換算差額等	25,818	—		
純資産合計	1,822,158	—		
負債及び純資産合計	3,043,067	—		

株主資本等変動計算書

当期 (2005年9月1日から2006年8月31日まで)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2005年8月31日残高	470,783	374,437	757,623	—	1,602,845	11,006	11,006	1,613,851
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△51,469		△51,469			△51,469
役員賞与の支給			△18,500		△18,500			△18,500
当期純利益			263,598		263,598			263,598
自己株式の取得				△134	△134			△134
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						14,811	14,811	14,811
事業年度中の変動額合計	—	—	193,629	△134	193,495	14,811	14,811	208,306
2006年8月31日残高	470,783	374,437	951,253	△134	1,796,340	25,818	25,818	1,822,158

トピックス

当社代表取締役社長 矢島 尚が執筆した書籍が7月、9月に相次いで発売されました。当社マーケティング活動の一環として計画したもので、PRやPR会社の認知度を向上させることにより、新規顧客の開拓に弾みをつけるのが発刊の狙いです。広報、PR関連のノウハウ本は数多いですが、PRやPR会社、PR業界そのものを取り上げた書籍は初めてのことです。発刊によって引き合い件数は増加傾向にあり、事業活動においても着実に成果を上げているほか、人材採用面でも、有力なツールになっています。

PR会社の時代 ～メディア活用のプロフェッショナル～
(東洋経済新報社刊/1,575円(税込)/ISBN4-492-55561-7)

PR会社の歴史から、マーケティングPR、コーポレートPR、メディアトレーニング、危機管理など、PR会社が手がける多様なサービスを紹介するほか、PR業界に35年余り身をおく筆者が得意とする戦略的PR手法を豊富な事例とともに明らかにしています。PR業界全体を俯瞰できる初の書籍として、企業経営者、ビジネスマンだけでなく、PR業界への就職を考える学生にも興味深くお読みいただける内容です。

収録された主な事例：ペットフードの市場開拓、「キシリトール」の大ヒット、「キットカット」のロコミによるブランドコミュニケーション、P&G、フェデックス



好かれる方法 ～戦略的PRの発想～
(新潮社刊/714円(税込)/ISBN4-10-610184-X)

「PRとは何か」、「どのように戦略的に行われているものなのか」、「どのように役に立つのか」などPRの概念や機能を、「キシリトール」のヒットやアゴヒゲアザラシの「タマちゃん」騒動など具体的な事例をもとにわかりやすく解説しています。

会社や学校、家庭において、人と人とのコミュニケーションが難しくなっている時代において、本書で紹介している好感度を上げる知恵や危機管理のノウハウは、ビジネスだけでなく、人間関係にも応用できる内容です。

収録された主な事例：ヴィダルサスーン、低用量ビル、キシリトール、シーガイア、六本木ヒルズ、タマちゃん



北京普樂普公共關係顧問有限公司を子会社化

平成18年8月7日開催の取締役会において、北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式の取得および増資により資本金の60%を保有し、連結子会社化することを決定しました。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博の開催を控え、中国に進出した日本企業向けの広報支援業務の需要が急速に増大する中、子会社化により、中国における売上を拡大させるのが狙いです。

同会社は中国において、トヨタ自動車、武田薬品、キャノンなど、日本を代表する有力企業を数多くクライアントに持っています。中国における売上拡大にとどまらず、日本での業務拡大に弾みがつくものと期待しております。

会社概要 (2006年8月31日現在)

■会社概要

会社名 株式会社ブラップ ジャパン
PRAP Japan, Inc.
所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル
代表者 矢島 尚
設立年月日 1970年9月9日
資本金 4億7,078万円
従業員数 204名 (連結)

事業内容 当社グループは当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー (連結子会社) により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア (新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット) 等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割はきわめて重要となります。

連結子会社 株式会社ブレインズ・カンパニー
業務提携会社 オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド(WPPグループ)
北京普樂普公共關係顧問有限公司

■役員

代表取締役社長 矢島 尚
取締役副社長 杉田 敏
専務取締役 泉 隆
専務取締役 ロス・ローブリー
常務取締役 小山 純子
取締役 盛典 信
取締役 筆谷 尚美
取締役(非常勤) 藤田 実
監査役 松本 一郎
監査役(非常勤) 藤岡 秀樹



<http://www.prap.co.jp/>

■株式の状況

発行可能株式総数……………18,716,000株
発行済株式総数……………4,679,010株
株主数……………1,269名
大株主

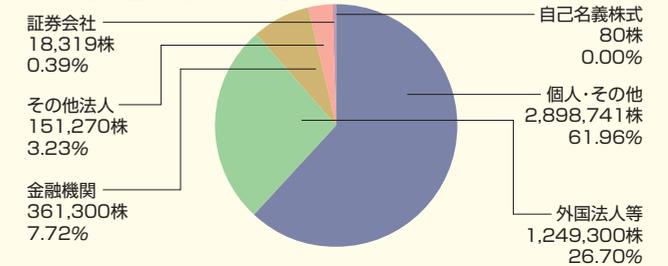
(発行済株式 (自己株式を除く) の10分の1以上の株式を有する株主)

株主名	持株数	議決権比率
矢島 尚	1,409,140株	30.12%
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935,800株	20.00%

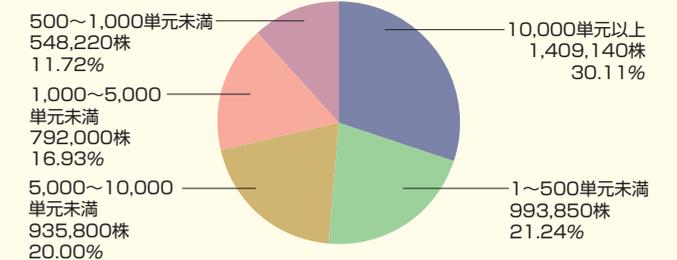
(注) 1.平成17年11月28日開催の株主総会決議により、平成17年11月29日付で定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は7,420,000株増加し、18,716,000株となっております。
2.当事業年度において単元未満株式の買取りにより、自己株式80株が増加しております。
3.キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーは、世界最大級の広告・コミュニケーショングループWPP Group Plc.の100%子会社の持株会社です。

■所有者別株式分布状況

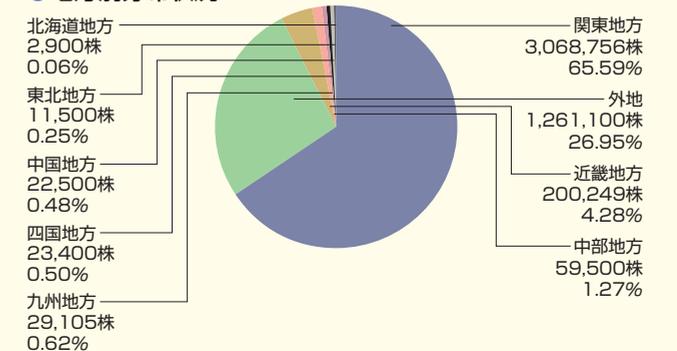
●所有者別株式分布状況



●所有数別株式分布状況



●地方別分布状況



■株主メモ

事業年度	9月1日から8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	同上
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により、 当社ホームページ (http://www.prap.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。



PRAP JAPAN, Inc

株式会社プラップ ジャパン

〒150-8343 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
電話番号：03-3486-6831